

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	アルビス株式会社
【英訳名】	ALBIS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 和男
【本店の所在の場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉川 透
【最寄りの連絡場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉川 透
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
営業収益 (千円)	40,648,088	41,077,253	82,312,209
経常利益 (千円)	1,573,391	1,495,555	3,238,583
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,147,474	1,122,897	2,164,761
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,184,562	1,173,674	2,081,673
純資産額 (千円)	20,277,298	27,261,208	26,411,483
総資産額 (千円)	37,234,329	43,437,863	45,199,744
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	154.90	121.32	286.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.5	62.8	58.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,967,871	1,444,887	4,683,162
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,013,743	3,527,960	1,724,185
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	452,048	1,644,247	4,621,715
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,409,085	7,760,376	11,487,697

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	79.39	58.21

- (注) 1. 営業収益は、売上高に不動産賃貸収入を加えたもので表示しております。
2. 営業収益には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社及び非連結子会社1社により構成されております。

当社は、食品スーパーマーケットを主な事業としております。

連結子会社(株)アルデジャパンは惣菜品の製造、精肉加工及び豆腐商品類の製造を行っております。また、連結子会社アルビスクリーンサポート(株)は、障がい者を雇用しリサイクル及びグループ内の各種業務を受託しており、いずれも食品スーパーマーケットを補完する事業として位置付けております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績が好調に推移し、雇用及び所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調が続いておりますが、米国の保護主義的な通商政策や地政学的リスクなどから、楽観できない状況にあります。また、個人消費は、実質賃金の伸び悩みと社会保障費の負担増により、消費回復の先行きが不透明な状況となっております。

小売業界におきましては、消費者の節約志向が続く中、業種業態を越えた競争の激化、ネット販売や食品宅配等の事業環境の変化、人手不足に伴う人件費の上昇や電気料金や物流コスト等の各種経費の上昇等、経営環境は厳しさを増しております。

このような経営環境の中、当社グループは、第50期に策定した中期経営計画の最終年度として、「お客様満足度の向上」「従業員の活躍と成長を促す仕組み作り」「成長基盤の構築」を重点施策に掲げ、今後の成長拡大に向け、取り組んでまいりました。

店舗の最新化策として、平成30年9月に「姫野店(旧リーフランド店)」を建替えオープンしました。

「姫野店」は、売場面積を約1.3倍に拡大し、地元漁港からの新鮮な鮮魚や地元野菜の売場を充実させるなど、地元商品を豊富に取り揃えました。お客様の利便性を高めるために、イートインコーナー、ATMの店内設置や駐輪場を充実させました。

既存店の強化策につきましては、平成30年4月に「泉が丘中央店」、平成30年7月に「新庄店」を改装しました。「泉が丘中央店」は、海産部門に鮮魚専門店がテナントとして入居し、地域特性に合わせた品揃えを実現したほか、簡便、健康などお客様のニーズに合った商品を充実させました。「新庄店」は、地元野菜売場の新設や雑貨売場を拡大したほか、海産部門を強化し、新鮮かつ種類豊富な品揃えを充実させました。

また、平成30年4月より新ブランドスローガンを「おいしい!を明日のちからに」と定め、店頭・CM等で発信しております。これは、当社が地域の食文化にこだわり、明日への元気(エネルギー)につなげる「食」を提案し、「おいしい!」を合言葉にお客様・従業員の未来をつなぐあたたかい食卓を応援していきたいとの思いが込められております。

成長基盤構築への取り組みとして、店舗の販売力強化と生産性向上のため、バックシステムとなるアルビスプロセスセンター(惣菜工場、精肉加工工場)を着工し、平成31年春の稼働に向けて、準備を進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、建替えによる一時閉店(2店舗)や不採算店舗の閉店の影響により当該店舗の売上が減少しましたが、既存店の販促強化による売上増と平成29年10月に出店した大願寺店の売上が貢献し、営業収益41,077百万円(前年同期比1.1%増)となりました。一方、夏の気温上昇による生鮮品の相場高や不漁、競合店の相次ぐ出店に対抗した販促の強化等による売上総利益率の低下と、平成29年10月にスタートしました新会員カード関連費用の増加等により、営業利益1,292百万円(前年同期比1.7%減)、経常利益1,495百万円(前年同期比4.9%減)となりました。また、店舗賃借料の訴訟関連損失23百万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益1,122百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,761百万円減少し、43,437百万円となりました。

この主な要因は現金及び預金の減少額3,727百万円、売掛金の増加額113百万円、商品の増加額129百万円、建物及び構築物(純額)の増加額311百万円、土地の減少額99百万円、有形固定資産その他(純額)の増加額1,367百万円、敷金及び保証金の増加額152百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,611百万円減少し、16,176百万円となりました。

この主な要因は買掛金の増加額106百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少額113百万円、未払法人税等の減少額212百万円、賞与引当金の減少額71百万円、流動負債その他の減少額1,306百万円、長期借入金の減少額1,099百万円、固定負債その他の増加額87百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ849百万円増加し、27,261百万円となりました。

この主な要因は利益剰余金の増加額798百万円、その他有価証券評価差額金の増加額50百万円によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間に比べ3,351百万円増加し、7,760百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ522百万円減少し、1,444百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの内訳は、税金等調整前四半期純利益が1,469百万円、減価償却費733百万円、その他の増加額315百万円等による資金の増加と、賞与引当金の減少額71百万円、売上債権の増加額113百万円、たな卸資産の増加額134百万円、未払消費税等の減少額160百万円、法人税等の支払額490百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ2,514百万円増加し、3,527百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの内訳は、有形固定資産の売却による収入174百万円、敷金及び保証金の回収による収入125百万円等による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出3,481百万円、敷金及び保証金の差入による支出269百万円等による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ1,192百万円増加し、1,644百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は、長期借入金の返済による支出1,212百万円、配当金による支出額323百万円、リース債務の返済による支出107百万円による資金の減少であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設が、当第2四半期連結累計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の部門	設備の内容	完了年月	完成後の増加能力
アルビス(株) アルビス姫野店	富山県 高岡市	スーパーマーケット 部門	店舗建替	平成30年 9月	年間売上 2,100百万円

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,255,926	9,255,926	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,255,926	9,255,926	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	9,255,926	-	4,908,337	-	5,484,788

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,388	15.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	466	5.04
アルビス共栄会持株会	富山県氷見市柳田字布尾山24番地	338	3.65
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	253	2.74
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	250	2.70
カナカン株式会社	石川県金沢市袋町3番8号	215	2.32
大森 実	富山県射水市	213	2.31
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/TREATY RATE UCITS-CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバン ク、エヌ・エイ東京支店)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR- ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	205	2.21
アルビス社員持株会	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地	181	1.96
笹田 悦朗	富山県富山市	158	1.72
計	-	3,670	39.66

(注) 上記のほか、自己株式が222株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式9,249,300	92,493	-
単元未満株式	普通株式 6,426	-	1 単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	9,255,926	-	-
総株主の議決権	-	92,493	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が22株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アルビス株式会社	富山県射水市流通セ ンター水戸田三丁目 4番地	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,487,697	7,760,376
売掛金	930,067	1,043,508
商品	1,565,984	1,695,717
原材料及び貯蔵品	63,873	68,157
その他	816,476	820,412
貸倒引当金	1,926	2,041
流動資産合計	14,862,174	11,386,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,473,608	10,785,559
土地	10,783,543	10,683,800
その他(純額)	3,269,042	4,636,815
有形固定資産合計	24,526,194	26,106,175
無形固定資産		
のれん	31,146	14,157
その他	753,556	789,535
無形固定資産合計	784,702	803,693
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,585,003	3,737,767
その他	1,613,041	1,572,940
貸倒引当金	171,373	168,845
投資その他の資産合計	5,026,671	5,141,862
固定資産合計	30,337,569	32,051,731
資産合計	45,199,744	43,437,863
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,722,589	4,829,359
1年内返済予定の長期借入金	2,415,610	2,302,513
未払法人税等	580,859	368,201
賞与引当金	517,135	445,263
その他	4,103,541	2,797,139
流動負債合計	12,339,735	10,742,476
固定負債		
長期借入金	4,217,622	3,117,814
受入敷金保証金	861,373	852,442
資産除去債務	576,249	583,400
その他	793,280	880,521
固定負債合計	6,448,525	5,434,179
負債合計	18,788,260	16,176,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,908,337	4,908,337
資本剰余金	5,633,238	5,633,238
利益剰余金	15,949,595	16,748,543
自己株式	393	393
株主資本合計	26,490,777	27,289,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,294	28,517
その他の包括利益累計額合計	79,294	28,517
純資産合計	26,411,483	27,261,208
負債純資産合計	45,199,744	43,437,863

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	40,083,873	40,543,665
売上原価	28,153,882	28,540,369
売上総利益	11,929,990	12,003,296
不動産賃貸収入	564,215	533,587
営業総利益	12,494,205	12,536,884
販売費及び一般管理費	1 11,179,190	1 11,244,828
営業利益	1,315,015	1,292,055
営業外収益		
受取利息	10,593	8,716
受取配当金	13,943	13,753
受取手数料	21,436	20,636
受取販売奨励金	59,508	62,491
その他	200,544	140,462
営業外収益合計	306,026	246,058
営業外費用		
支払利息	36,335	28,957
その他	11,314	13,602
営業外費用合計	47,649	42,559
経常利益	1,573,391	1,495,555
特別利益		
固定資産売却益	23,181	-
収用補償金	177,847	-
特別利益合計	201,028	-
特別損失		
固定資産売却損	-	2,816
減損損失	81,049	-
訴訟関連損失	-	23,285
特別損失合計	81,049	26,101
税金等調整前四半期純利益	1,693,371	1,469,453
法人税、住民税及び事業税	448,541	291,366
法人税等調整額	97,355	55,189
法人税等合計	545,897	346,555
四半期純利益	1,147,474	1,122,897
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,147,474	1,122,897

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,147,474	1,122,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,088	50,777
その他の包括利益合計	37,088	50,777
四半期包括利益	1,184,562	1,173,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,184,562	1,173,674
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,693,371	1,469,453
減価償却費	748,896	733,653
減損損失	81,049	-
のれん償却額	16,989	16,989
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,887	2,413
賞与引当金の増減額(は減少)	103,909	71,871
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,887	23,103
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,948	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	14,801	20,857
受取利息及び受取配当金	24,536	22,469
支払利息	36,335	28,957
固定資産除売却損益(は益)	23,181	2,816
訴訟関連損失	-	23,285
売上債権の増減額(は増加)	75,911	113,440
たな卸資産の増減額(は増加)	62,100	134,017
収用補償金	177,847	-
支払債務の増減額(は減少)	350,732	71,202
未払消費税等の増減額(は減少)	50,485	160,045
その他	168,564	315,132
小計	2,277,284	1,970,867
利息及び配当金の受取額	13,971	13,852
利息の支払額	32,429	26,389
収用補償金の受取額	115,873	-
訴訟関連損失の支払額	-	23,285
法人税等の支払額	406,827	490,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,967,871	1,444,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,091,117	3,481,004
有形固定資産の売却による収入	47,210	174,564
無形固定資産の取得による支出	93,705	22,813
投資有価証券の売却による収入	-	23,625
敷金及び保証金の差入による支出	270,180	269,765
敷金及び保証金の回収による収入	447,852	125,618
その他	53,804	78,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,013,743	3,527,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	1,049,293	1,212,905
自己株式の取得による支出	622	-
配当金の支払額	184,823	323,458
リース債務の返済による支出	117,309	107,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	452,048	1,644,247
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	502,079	3,727,321
現金及び現金同等物の期首残高	3,907,005	11,487,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,440,926	15,215,018

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」277,991千円は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、「繰延税金負債」75,053千円を相殺して表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料及び手当	3,595,100千円	3,597,096千円
賞与引当金繰入額	422,948	435,432
ポイント引当金繰入額	14,801	18,884
賃借料	1,087,051	1,029,737
減価償却費	706,626	696,226
運搬費	76,145	76,359
水道光熱費	681,870	684,483
販売促進費	1,122,823	992,783
広告宣伝費	469,384	538,474
業務委託費	844,902	883,911

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	4,409,085千円	7,760,376千円
現金及び現金同等物	4,409,085	7,760,376

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	185,197	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	259,272	35.00	平成29年9月30日	平成29年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	323,949	35.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	323,949	35.00	平成30年9月30日	平成30年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成30年9月30日)

四半期連結貸借対照表計上額等が前連結会計年度末と比べて著しく変動していないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成30年9月30日)

四半期連結貸借対照表計上額等が前連結会計年度末と比べて著しく変動していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成30年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているものについては記載の対象から除いているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	154円90銭	121円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,147,474	1,122,897
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,147,474	1,122,897
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,407	9,255

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年10月31日開催の取締役会において、株式会社オレンジマートの株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で同社株主と基本合意書を締結しました。

1. 株式取得の目的

株式会社オレンジマートは、富山県富山市の南部(婦中町、八尾町)において、当社が出店していない地域で店舗展開している食品スーパーマーケットであります。同社は、「人びとのいのちと健康をまもる責任ある担い手である」という志を理念に、「お客様の立場にたつスーパーマーケットをつくる」を社是とし「健康・元気・安心・安全」に取り組んでいる企業であります。

同社の、地域の食文化とお客様の健康を守り、安心かつ安全な食材の提供に取り組む姿勢が、当社の経営理念に合致するものと判断し、本件を決議いたしました。同社をグループ化することで富山県内における食品売上高のシェアが高まり、スケールメリットを活かしてより多くのお客様に貢献できることを企図しております。

2. 株式取得の相手先の概要

名称	株式会社オレンジマート	
所在地	富山県富山市婦中町速星1070番地の1	
資本金	50百万円	
事業内容	総合食料品スーパーマーケット事業、ディベロッパー事業、ヘルスサポート事業	
株主及び持株比率	木村 宏	70.9%
	木村 孝	12.5%
	アルビス株式会社	12.1%
	他1名	4.5%

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	337株(12.1%)
取得株式数	2,442株(87.9%)
取得価額	未定
異動後の所有株式数	2,779株(100.0%)

()内の数値は持分比率であります。

4. 日程

取締役会決議日	平成30年10月31日
基本合意書締結日	平成30年10月31日
株式譲渡締結日	平成31年1月下旬～2月中旬(予定)
株式譲渡実行日	平成31年3月下旬(予定)

2【その他】

平成30年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 323百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 35円 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年11月28日 |

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

アルビス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルビス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。